様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520102	都市計画基本図作成事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	課長名	柴田　浩
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

都市計画基本図の作成
都市計画図の印刷
・都市計画図（1/10,000・1/25,000）
・白図（1/10,000・1/25,000）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	都市計画区域	ha
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	新たに作成（部分修正）せず、既存の成果品を用いた。 ①成果品を利用し都市計画図・白図を印刷②印刷物を業務に利用及び住民に提供
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：H26は部分修正は行わない

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①都市計画図
②白図

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	作成枚数（都市計画図）	枚
②	作成枚数（白図）	枚
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地形図を更新し、市の各種事業に活用する
②地形図を更新し、民間の各種事業に提供する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市の各種事業で利用した枚数	枚
②	民間の各種事業に提供した枚数	枚
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	枚	500	500	500	500	500	500
	②	枚	400	400	400	400	400	400
	③							
(7)の成果指標	①	枚	500	500	500	500	500	500
	②	枚	275	250	250	250	250	250
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	45.3	45.3	45.3	45.3	45.3	45.3
	②	%	22.9	22.8	22.8	22.8	22.7	22.7
	③	%	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	719	3,448	817	23,437	832	832
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	5	5	5	5
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	718	630	748	101	748	101
	一般財源	千円	1	2,818	64	23,331	79	726
人件費B		千円	754	742	742	742	742	742
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	1,473	4,190	1,559	24,179	1,574	1,574
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　枚	3	8	3	48	3	3
	②	千円/　枚	4	10	4	60	4	4
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520102	都市計画基本図作成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和45年ごろ　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国・県の制度のもの	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法第14条	
			この事務を行う根拠又は理由	一定の精度が必要な道路台帳などの整備の基図や都市計画決定図書の基図として利用するため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で特に問題なく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	地理情報システム（ＧＩＳ）が導入され、新たな地図利用業務への展開や町民に向けた情報発信等共有データの広域的活用を図る。					